（様式６－①）

令和　　年　　月　　日

（提出先）

　横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

提　案　書

　次の案件について、提案書を提出します。

　件名：ひきこもり等困難を抱える若者に対するＳＮＳ相談業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 | ： |
| 担当者名 | ： |
| 電話 | ： |
| E-mail | ： |
|  |  |

（様式６－②）

|  |
| --- |
| ア　業務実績について　①ひきこもり等困難を抱える若者に対する相談事業の実績 |
| 　ひきこもり等困難を抱える若者に対する相談事業の実績について記載してください。 |

（様式６－③）

|  |
| --- |
| ア　業務実績について　②ＬＩＮＥによる相談事業の実績 |
| 　ＬＩＮＥによる相談事業の実績について記載してください。 |

（様式６－④）

|  |
| --- |
| イ　業務実施体制について |
| 業務実施体制の概要を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名 | 部署・役職 | 保有資格・ＬＩＮＥによる業務経験等 | 左記に示す業務経験の従事年数 |
| 業務責任者 |  |  |  |  |
| スーパーバイザー |  |  |  |  |
| 苦情担当者 |  |  |  |  |
| 相談員 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　部署・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業等についても記載すること※　相談員が５名以上の場合は、適宜枠を増やして記載すること |

（様式６－⑤）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　①事業趣旨・目的の理解 |
| 不登校やひきこもり、無業状態、ヤングケアラーなど様々な困りごとを抱える子ども・若者の課題に対する現状認識とそれに対する支援の考え方を記載してください。また、本事業の目的（既存の対面や電話相談につながりにくい者からの相談を受け付ける）を達成するために、どのような段階を踏んで実施するかを記載してください。 |

（様式６－⑥）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　②相談体制・相談対応 |
| 相談内容や各種制度等の業務知識の蓄積・共有、業務を円滑に行うための体制、一人ひとりに応じた相談対応について具体的に記載してください。 |

（様式６－⑦）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　③青少年相談センターへのつなぎ、関係機関の案内 |
| 　受け付けた相談に対する、青少年相談センターにつなぐ必要性の見極めや、円滑に当該機関の利用につなげるための具体的な方法を記載してください。また、その他の関係機関等の案内に関する方法について具体的に記載してください。 |

（様式６－⑧）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　④円滑な相談対応ができるシステム構築 |
| 使用する相談対応システムについて具体的に記載してください。なお、記載にあたっては、業務説明資料７(3)ウ「相談業務を行うためのシステム運用体制の構築」の内容を踏まえたうえで記載してください。 |

（様式６－⑨）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　⑤相談内容の記録・整理・集計・報告書等 |
| 　相談内容の記録・整理・集計や報告書の作成について具体的に記載してください。 |

（様式６－⑩）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　⑥相談対応方法、研修の実施、マニュアルの作成 |
| 　相談者一人ひとりに応じた相談対応方法（メッセージの内容やタイミングなど）とそれを実践するための相談員に対する研修の実施やマニュアルの作成について、具体的な方法を記載してください。 |

（様式６－⑪）

|  |
| --- |
| エ　ワークライフバランスに関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。また、該当する場合は、状況を示す資料※を提出してください。※注：各認定等の資料については、有効期間内のものを提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ① | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 |
| □ 策定し、労働局に届け出ている（従業員101人未満の場合のみ加算） |
| □ 策定していない、又は策定しているが従業員101人以上である |
| ※「基準適合一般事業主認定書の写し」または「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」 |
| ② | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 |
| □ 策定し、労働局に届け出ている（従業員301人未満の場合のみ加算） |
| □ 策定していない、又は策定しているが従業員301人以上である |
| ※「認定通知書の写し」 |
| ③ | 次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、若しくは、よこはまグッドバランス賞の認定の取得 |
| □ 取得している、又は認定されている |
| □ 取得していない、又は認定されていない |
| ※「認定通知書の写し」または「認定証の写し」 |
| ④ | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得 |
| * 認定されている
 |
| * 認定されていない
 |
| ※「認定通知書の写し」 |

 |

（様式６－⑫）

|  |
| --- |
| オ　障害者雇用に関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。

|  |
| --- |
| 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成 |
| 従業員43.5人以上の事業者の場合：法定雇用率2.3％の達成 |
| □ 達成している |
| □ 達成していない |
| ※達成している場合ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書(事業主控)(直前の６月１日現在のもの)の写し」を提出すること。 |
| 従業員43.5人未満の事業者の場合：障害者１人以上の雇用 |
| □ 達成している　→　（　　　　　　　）人 |
| □ 達成していない |
| ※「１週間の所定雇用時間が20時間以上で、１年以上継続して雇用される者(見込みを含む)」に限る。達成している場合は雇用人数を（　）内に記載すること。 |

 |

（様式６－⑬）

|  |
| --- |
| カ　健康経営に関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。

|  |
| --- |
| 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 |
| □ 認定若しくは認証を受けている |
| □ 認定若しくは認証を受けていない |

※健康経営銘柄、健康経営優良法人を取得している場合は「認定証の写し」、横浜健康経営認証を受けている場合は「認証通知書の写し」を提出すること。 |

（様式６－⑭）

令和　　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

横浜市契約事務受任者

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：ひきこもり等困難を抱える若者に対するＳＮＳ相談業務委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

 理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。**

**「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
|  |
| 担当部署： |  |
| 担当者名： |  |
| 電話： |  |
| E－mail： |  |